

事業名	国内における酸性雨モニタリングの適切な実施
上位施策名	酸性雨等に係る対策
1 事業の概要	<p>我が国では、昭和 40 年代の光化学スモッグ被害を契機に酸性雨問題が注目されるようになり、昭和 58 年度からは、4 次にわたる酸性雨対策調査により、国内における酸性雨モニタリングを継続的に実施し、我が国における酸性雨の実態解明及び酸性雨の長期的な影響の早期発見に努めている。具体的な調査内容は以下のとおり。</p> <p>国内酸性雨モニタリングの継続実施 湿性、乾性、陸水、土壌・植生モニタリング 国内酸性雨関連調査・研究の実施 酸性雨対策検討会による調査研究成果の評価、今後の方向性の検討等</p> <p>また、酸性雨問題関係省庁担当者連絡会議を通じ、酸性雨対策に関する省庁間の情報交換・連絡調整を行っている。</p>
2 進捗状況	<p>国内酸性雨モニタリングの継続実施 昭和 58 年から酸性雨モニタリングを継続的に実施 大気系（酸性雨測定 / 12 年度：全国 49 ヶ所） 陸水系（湖沼、河川 / 12 年度：全国 14 湖沼） 土壌・植生系（森林等 / 12 年度：全国 11 ヶ所） 精度管理 / 精度保証プログラムの実施 酸性雨モニタリングデータ集の作成、公表 酸性雨対策調査の実施 第 1～4 次酸性雨対策調査（昭和 58 年度～平成 12 年度）の中で酸性雨の実態や酸性雨による陸水、土壌・植生生態系への影響予測、影響解明等、として次の調査を実施。</p> <p>奥日光周辺地域における森林衰退の原因解明のための生態影響解明調査 関東地域を対象とした中距離シミュレーションモデルによる酸性雨及び大気汚染物質と生態影響との関連調査 酸性雨及び酸化性大気汚染物質等による土壌・植生影響解明調査 モデルによる酸性雨の陸水系及び土壌に与える影響予測 酸の負荷による土壌酸性化に関する調査 土壌、陸水の臨界負荷量に関する検討 第 1～3 次酸性雨対策調査報告書のとりまとめ、公表</p> <p>我が国では欧米と同程度（pH 4 台）の酸性雨が継続的に観測されており、酸性雨のみによる明確な被害は観測されていないものの、東アジア地域における経済発展に伴う大気汚染物質の増大に伴い、将来は我が国でも酸性雨による著しい影響が生ずることが懸念される。</p>
3 評価	<p>第 1～4 次酸性雨対策調査により、大気汚染と酸性雨の関係、酸性雨発生メカニズム、酸性雨の影響等の解明が進み、我が国の酸性雨の実態が把握された。</p> <p>東アジア地域の酸性雨モニタリング技術の進展の基礎となる、東アジア酸性雨モニタリングネットワークの技術文書に、我が国が開発・整備してきた酸性雨モニタリング手法が反映された。</p> <p>東アジア地域は今後も大気汚染が深刻化する恐れがあり、将来我が国でも酸性雨の影響の顕在化が懸念されている。このため、酸性雨の長期トレンドを把握し、酸性雨の影響を早期に発見すること等を目的として、今後は国内酸性雨長期モニタリング計画に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）と連携しつつ、酸性沈着量の長期トレンド、時間的・空間的分布の把握、生態影響の解明に向けた酸性雨長期モニタリングを継続していくことが必要。</p> <p>ただし、従来の国内酸性雨モニタリングサイトの中には、必ずしも適切でないと考えられる測定局もあり、また、測定項目が不十分な測定局もあることから、国内モニタリング体制を見直し、効率的な酸性雨の長期モニタリング体制を整備することが必要。</p>

4 予算事項名	・国内酸性雨モニタリング推進費 ・酸性雨監視測定網整備推進費 ・国内酸性雨モニタリング
5 対応副施策	